



会社案内 2024
corporate profile

エネルギー・環境事業で 持続可能な社会の実現に貢献



富士電機は、1923年に創業し、100年にわたりエネルギー・環境技術の革新を追求し、産業・社会インフラの分野で、広く世の中に貢献してまいりました。

国際社会では、持続可能な開発目標であるSDGsや気候変動への対応など、経済成長と社会・環境課題解決の両立に向け、企業にも社会の一員として、その実現への積極的な行動が求められています。

富士電機の経営理念、経営方針は、まさに国際社会が目指す方向と合致するものです。電気・熱エネルギーを効率的に利用できる製品・システムを創り出し、お客様、お取引先様とともに社会・環境課題の解決に貢献していきます。

経営理念に掲げるスローガン「熱く、高く、そして優しく」を実践し、多様な個性を持った社員がチームで総合力を発揮し、エネルギー・環境事業を通して、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

代表取締役会長CEO

北澤通宏

代表取締役社長COO

近藤史郎



経営理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

豊かさへの貢献
創造への挑戦
自然との調和

スローガン

熱く、高く、そして優しく

経営方針

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

ブランドステートメント

**Innovating
Energy Technology**

ブランドプロミス

電気、熱エネルギー技術の革新の追求により、エネルギーを最も効率的に利用できる製品を創り出し、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。

富士電機のエネルギー・環境事業

富士電機は、コア技術であるパワー半導体とパワーエレクトロニクスのシナジーを徹底的に追求し、エネルギー、インダストリー、半導体、食品流通の4事業により、産業・社会インフラ分野において安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。

クリーンなエネルギー 安定供給

省エネ 自動化



事業で貢献するSDGs重点目標



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
再生可能エネルギーの拡大
エネルギー効率の改善



9 産業と技術革新の基盤をつくろう
産業プロセスにおけるCO₂排出量削減
産業・社会インフラの強靱化



11 住み続けられるまちづくりを
安全・安心な都市インフラサービスの構築
持続可能な輸送システム



12 つくる責任 つかう責任
天然資源の効率的な利用
化学物質・廃棄物の適正管理、放出の削減



13 気候変動に具体的な対策を
製品を通じた社会のCO₂排出量削減
生産時の温室効果ガス排出量削減



再生可能エネルギーの出力最大化や安定供給、エンジニアリング・サービスの一括提供により、脱炭素社会の実現に貢献します。また、受変電設備、無停電電源装置やエネルギーマネジメントシステムの提供を通して、設備の安定稼働・最適運用に貢献しています。

再生可能エネルギー



・地熱発電 水力発電

地熱発電は、フラッシュやバイナリー方式を提供。長年培ったノウハウで世界をけん引しています。
水力発電は、既存設備の効率・出力アップ、環境リスク軽減に取り組んでいます。

・太陽光発電 風力発電

実績豊富な高効率パワーコンディショナや周辺設備、現地工事を含めてプラント全体として取りまとめる技術で、再生可能エネルギーの導入拡大に貢献します。

火力・地熱サービス



変動性再生可能エネルギー拡大に対応し、既存の火力・地熱発電設備の出力調整力を向上します。また、顧客ニーズに対応する豊富なサービス技術、設備の稼働率改善に向けた多様なサービスメニューを提供します。

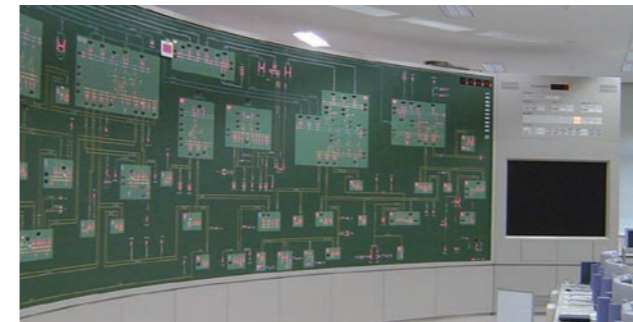
変電システム



特高から低圧まで変電設備に必要な変圧器、電機盤などのあらゆる製品をラインアップし、監視制御、予防保全、保守サービスまで提供します。

- ・変電監視制御システム
- ・受変電設備ソリューション
- ・産業用電源装置
- ・鉄道用電源設備

系統安定化ソリューション



カーボンニュートラル実現のため大量の再エネ接続が求められる電力系統に対し、需要や再エネ発電を予測し、発電設備や送配電設備・蓄電設備などを最適制御して電力の安定供給に貢献します。

- ・系統監視制御システム
- ・大型蓄電池システム・VPP ソリューション

エネルギーマネジメントシステム



エネルギー使用のリアルタイム計測による「見える化」、運用状況の分析による「分かる化」、設備全体の最適運用による「最適化」で環境負荷低減を推進します。

- 対象分野
- ・半導体
 - ・組立産業
 - ・ビル・施設
 - ・食品
 - ・鉄鋼
 - ・鉄道

電気設備まるごとソリューション



受変電設備、無停電電源装置、非常用発電設備などの電気設備を、お客様に最適なシステム設計から据付工事、監視制御、保守サービスまで一括で提供します。

- ・データセンター電源システム
- ・受配電盤ソリューション
- ・制御盤ソリューション

主な製品

発電	電源装置	変電	電機盤	受配電・制御機器								
<p>蒸気タービン</p>	<p>燃料電池</p>	<p>パワーコンディショナ</p>	<p>無停電電源装置</p>	<p>大容量変圧器</p>	<p>大容量整流設備</p>	<p>モールド変圧器</p>	<p>植物油変圧器</p>	<p>鉄道用整流器</p>	<p>環境対応型 C-GIS</p>	<p>高圧盤</p>	<p>電磁開閉器</p>	<p>配線用遮断器</p>

サービス

ライフサイクルを通じてサービスを提供し、国内外のコールセンターでは電話と Web サイトを通じて 24 時間 365 日お客様のお問い合わせに対応し、お客様満足の向上を推進しています。



パワーエレクトロニクス応用製品に計測機器、IoTを組み合わせ、工場の自動化や見える化により生産性の向上と省エネを実現します。予防保全や保守業務の最適化も実現し、設備の安定稼働を支えます。鉄道、船舶分野にも信頼性の高い製品を提供し、社会インフラの安全・安心に貢献します。また、原子力の施設向けには廃止措置システム、放射性廃棄物処理システムを提供します。

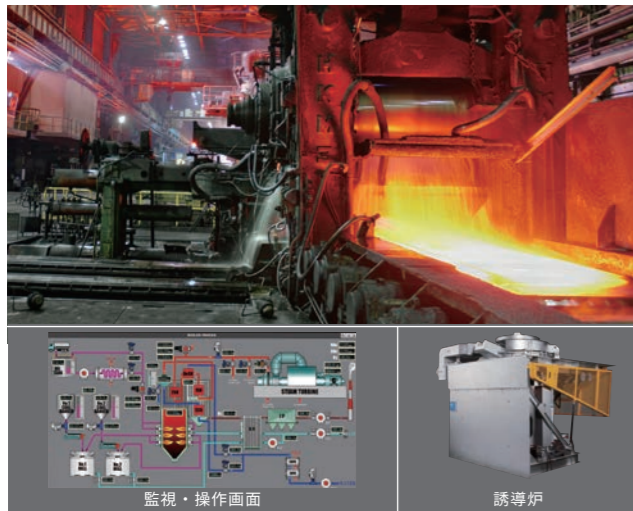
組立加工向けソリューション



自社開発のパワー半導体を搭載した高効率のインバータやサーボシステム、モータの提供により、お客様の生産設備を支えるとともに、高精度な高速制御で自動化に貢献します。さらに各種データ収集による異常兆候の自動検知で予防保全を実現し、生産性の向上に貢献します。

- 組立加工 高性能モーションシステム
- 組立加工 データ収集システム (OnePackEdge/ワンパックエッジ)

素材プラント向けソリューション



モータ、インバータ、計測機器、制御機器、これらを統合する監視制御・操業管理や高速制御システムの提供と、最適制御技術を用いたエネルギーの効率的な運用を実現します。お客様設備の高効率で安定した操業を支え、高品質製品の生産に貢献します。

- プラント監視制御システム
- 高速ドライブ制御システム
- 鉄鋼・非鉄・化学プラント 高速制御システム
- 工業電熱製品

輸送ソリューション

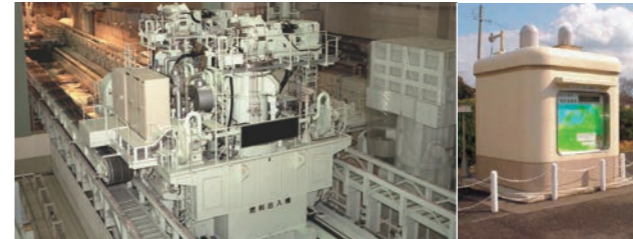


鉄道車両は、高速鉄道向けに車両駆動システム、フルアクティブダンパ駆動装置、都市鉄道向けにはドアシステム、補助電源システムを提供し、安全・安心で快適な走行に貢献します。船舶・港湾向けには、世界最小*の SOx スクラバシステム、電気推進システム、陸上給電システムなどを提供し、大気汚染低減およびカーボンニュートラルに貢献します。

*2020年現在、当社調べ

- 高速鉄道車両駆動システム、ドアシステム、補助電源
- SOx スクラバ、電気推進システム、陸上給電システム

原子力・放射線設備



遠隔制御技術を活用した廃止措置システムや関連設備、先進固化技術（ジオポリマー）を活用した放射性廃棄物処理システムなどを提供します。また、放射線測定装置や高度な放射線管理システムを提供します。

サービスソリューション

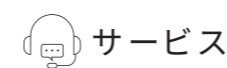


お客様設備のライフサイクル全般にわたり、さまざまな保全サービスを提供します。

- まるごとスマート保安サービス

主な製品

駆動機器				計測機器			制御機器		予防保全			輸送		放射線測定装置	
低圧インバータ	モータ	サーボシステム	高圧インバータ	蒸気用 超音波流量計	ガス分析機器	スマートメータ	コントローラ	プログラマブル 表示器	設備情報収集機器	診断装置	高速鉄道車両駆動システム	旅客乗降用ドアシステム	個人線量計	個人線量計	個人線量計



サービス

駆動機器や FA、計測機器をはじめとしたコンポーネントのお問い合わせ窓口を技術サービスセンターに集約しています。また、Web サイトを通じたお問い合わせにも対応し、さらなるお客様サービス向上に取り組んでいます。

半導体



産業分野、自動車分野において、低損失で高効率の電力変換を実現するパワー半導体で、機器・設備の小型化・省エネ化に貢献します。

産業分野

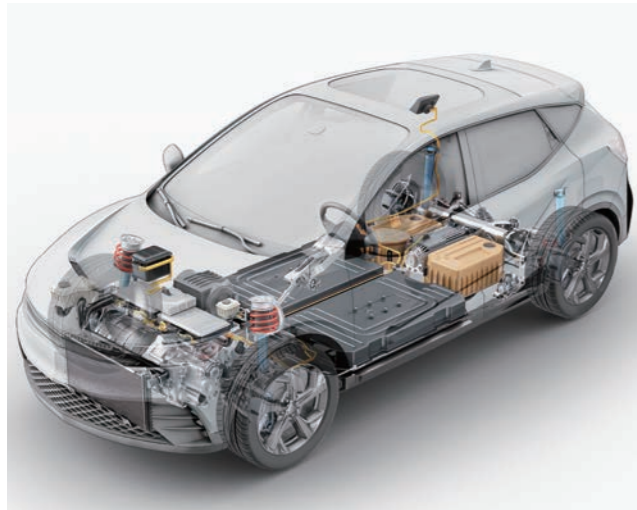


IoT化・省人化が進む産業機械や風力・太陽光発電設備向けに、高い品質基準と電力変換効率を実現するパワー半導体を提供します。

第7世代 IGBT、SiC デバイスなど、より高性能な半導体素子を開発し、先進のパッケージ技術でさらなる小型化・省エネ化に貢献します。

- **小容量帯向け**
電源 テレビ・エアコン ミニUPS*
- **中容量帯向け**
インバータ 工作機械 産業用ロボット 無停電電源装置
- **大容量帯向け**
風力発電 太陽光発電 電鉄 ※UPS：無停電電源装置

自動車分野



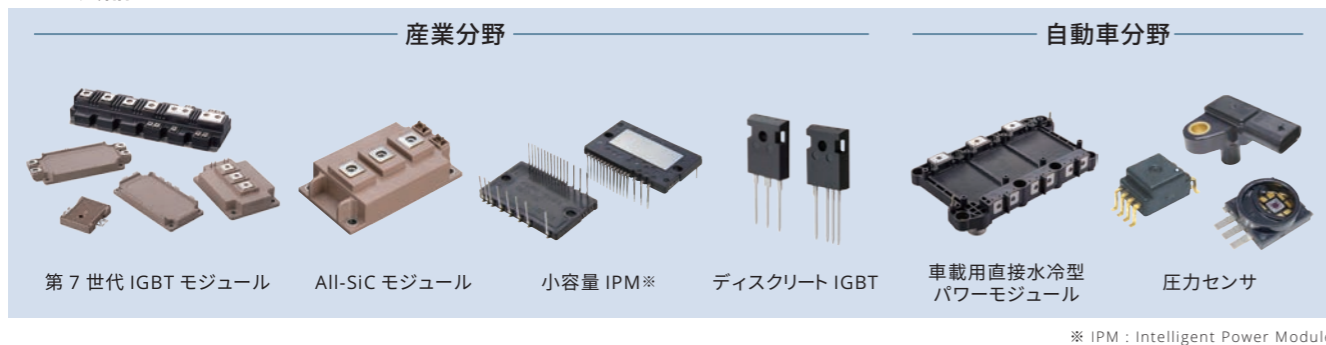
電動車（ハイブリッド車、電気自動車）、エンジン車向けにパワー半導体を提供します。

電動車向けは、独自の直接水冷パッケージ技術とRC-IGBT*技術・SiC技術により、高性能・小型軽量・高信頼性を実現します。

※RC-IGBT：Reverse-Conducting Insulated Gate Bipolar Transistor

- **パワートレイン**
エンジン トランスミッション インバータ コンバータ
- **シャシー**
ブレーキ ステアリング
- **ボディ**
ライト エアコン

主な製品



食品流通

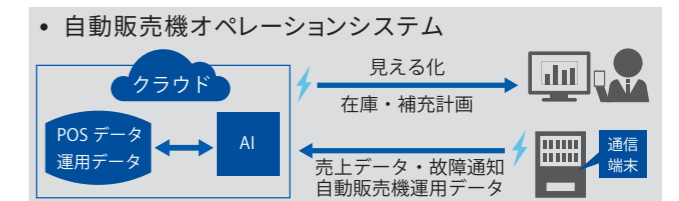


省人・省エネに貢献する自動販売機や、安全・安心な食材の流通に貢献するショーケース・店舗システムを提供します。

自販機



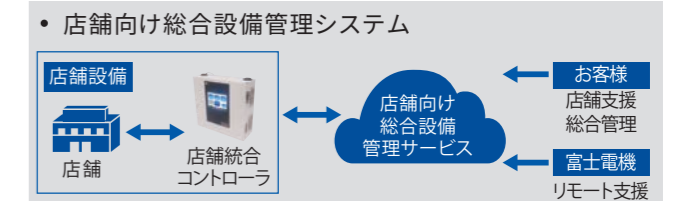
業界のリーディングカンパニーとして、環境対応型自動販売機の普及・拡大に積極的に取り組み、豊富なバリエーションで多様なニーズに応えます。自社開発の通信端末とクラウドサーバ、AIの活用により、在庫補充計画などの自動販売機オペレーションを最適化します。また、自動給茶機などの飲料用機材により、省人化に貢献します。



店舗流通



エネルギー・IT制御・冷熱のコア技術を融合し、冷凍・冷蔵ショーケース、自動釣銭機などを提供します。また、店舗全体の温度・鮮度管理や機器点検の一元化、店舗統合コントローラによるエネルギーの最適制御を実現し、「食の安全・安心」「省力化」「省エネ」に貢献します。



主な製品



サービス

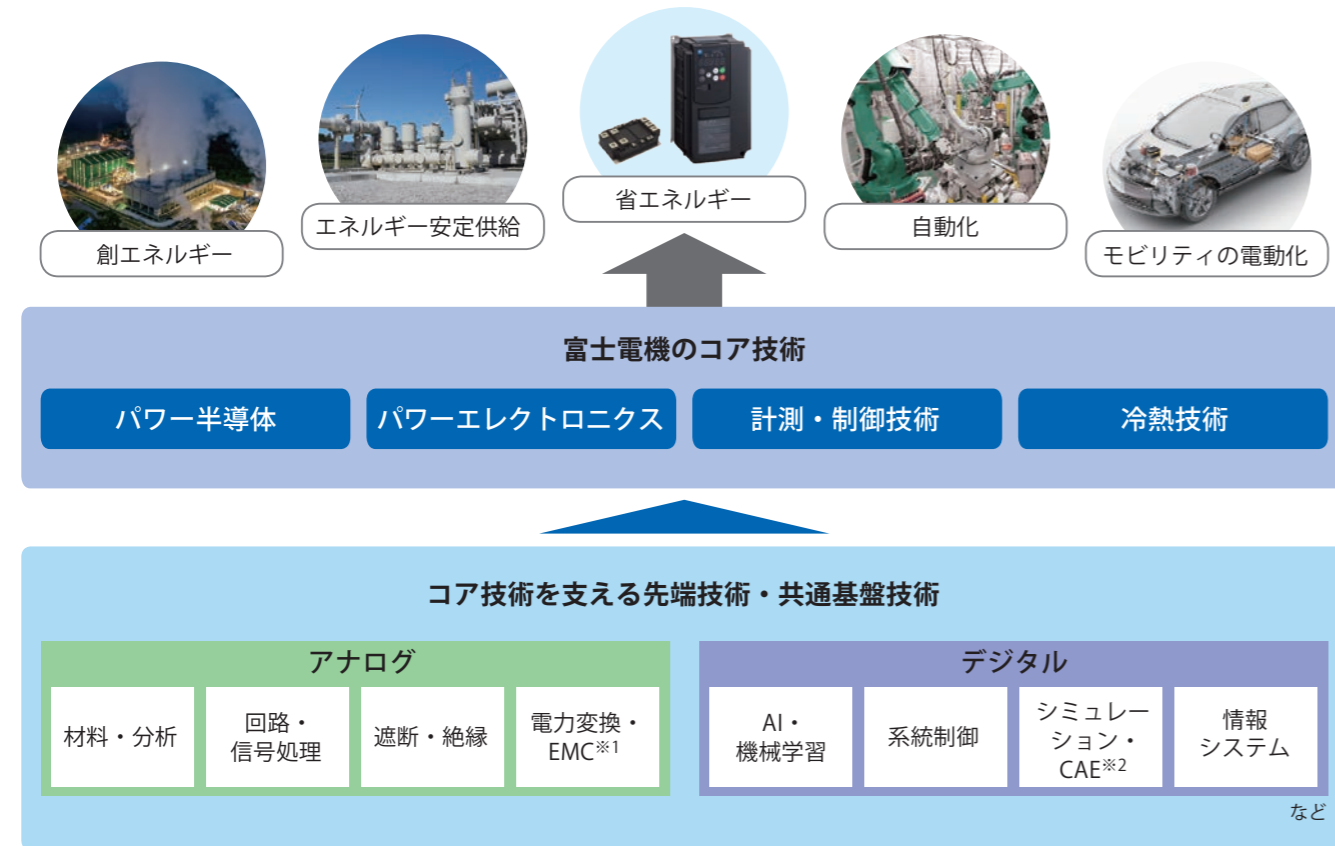
お客様のサービスコールからサービスマンの手配、修理結果をサービスシステムで一元管理しています。また、お客様の近くに技術サポート員を配置し、お客様満足の向上に取り組んでいます。

研究開発

エネルギー・環境技術の革新により、持続可能な社会を実現する製品を創出します。

富士電機は、パワー半導体、パワーエレクトロニクス、計測・制御、冷熱などのコア技術を活用して、創エネルギーからエネルギー安定供給や省エネルギー、オートメーション、モビリティの電動化など、多くの先端的なシステムを開発し、さまざまな分野の課題解決に貢献してきました。今後も、創業以来培ってきたコア技術を中心とした現場起点のリアルな技術を磨くと

ともに、先端のデジタル技術を融合してお客様に新しい価値を提供します。さらに、パートナー連携やオープンイノベーションを通して最先端技術へ挑戦するとともに、共通基盤技術の徹底的強化によりエネルギー・環境技術を革新し、持続可能な社会を実現する製品を創出します。



※1 EMC : Electromagnetic Compatibility ※2 CAE : Computer Aided Engineering



Fuji Fusion Hub (共創スペース)

パートナーとの共創を実現する場として 2020 年に開設。保有技術の紹介、課題の共有、ニーズとシーズのマッチングを通じて、新たな価値を創出します。

ものづくり／調達

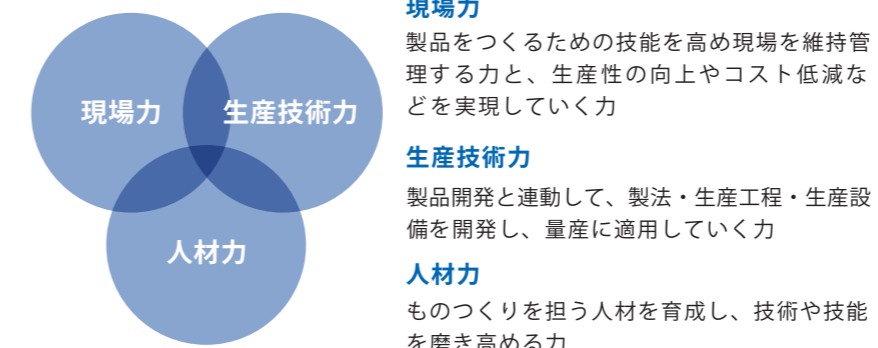
現場力、生産技術力、人材力に注力し、ものづくり力を高めています。

ものづくり

富士電機は、品質、コスト、納期など、あらゆる面でお客様に満足していただける製品をつくるため、「ものづくり力」の強化に取り組んできました。サプライチェーン改革を通して強化してきた「現場力」に加え、「生産技術力」や「人材力」に注力し、競争力の向上に取り組んでいます。ものづくり力のさらなる強化の一環として、デジタル・AI 技術の適用拡大による、ものづくり改革と

人財育成により DX を推進します。同時に、日本をマザー拠点（工場）と位置づけ、地設（現地設計）・地産・地消の考えのもと、グローバル生産拠点を強化しています。また、生産技術のマザー機能を担う拠点として、設備技術センターでは生産技術開発（自動化）、設備製作（設備の設計・製作）、技術・技能教育（生産技術者・技能者・グローバル人財の育成）に注力しています。

ものづくり力を高める3つの柱



設備技術センター
生産技術開発／設備製作／技術・技能教育

調達

基本方針

富士電機は、企業行動基準に、「お取引先様とともに、持続可能な社会を支えるサプライチェーンの構築に向けた調達活動を推進します」を掲げ、国内外の法令を遵守した公平・公正な取引に努めるとともに、環境・社会・ガバナンス側面などの持続可能性に配慮した調

達活動に取り組んでいます。

また、すべてのお取引先様と自由で、公平・公正な競争による取引を通じて、より良きパートナーシップを築き、相互理解を深め、協力関係の維持・向上に努めています。

お取引先様と取り組む持続可能な調達活動

当社は国内外のお取引先様に対し、「富士電機 CSR 調達ガイドライン」により、当社の社会的責任（CSR）の考え方や遵守・実践いただきたい取り組みについて理解を深めていただくと同時に、取り組み状況を把握するため、CSR 調達セルフアセスメントを毎年実施しています。

「富士電機 CSR 調達ガイドライン」項目		
1. 人権・労働	4. 公正取引・倫理	7. 事業継続計画
2. 安全衛生	5. 品質・安全性	8. 管理体制の構築
3. 環境	6. 情報セキュリティ	9. 社会貢献

持続可能な社会の実現に向けて

企業活動を通じて社会・環境課題の解決に貢献します。

富士電機の企業活動とSDGs

富士電機は、経営理念に「豊かさへの貢献」「創造への挑戦」「自然との調和」を掲げ、経営理念、経営方針を実践することで、エネルギー・環境事業を通して、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。

当社は、企業活動全体で取り組む9つのSDGs目標を設定しています。SDGs推進委員会を設置し、国際社会が目指すSDGs達成に向けて取り組んでいます。



環境ビジョン 2050

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します

脱炭素社会の実現	サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指します
循環型社会の実現	環境負荷ゼロを目指すグリーンサプライチェーンの構築と3R ^{※1} を推進します
自然共生社会の実現	企業活動により生物多様性に貢献し生態系への影響ゼロを目指します

2030 年度目標

- 産業革命前と比較した気温上昇を1.5℃に抑えるため、以下の目標達成を目指します。
- サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 **46%超削減**[※]
 - 生産時の温室効果ガス排出量 **46%超削減**[※]
 - 製品による社会のCO₂削減貢献量 **5,900万トン超/年**
- ※2019年度比

富士電機は持続可能な社会の実現に向けて、エネルギー・環境課題への対応を経営の重要課題と位置づけています。長期環境方針「環境ビジョン2050」を定め、「脱炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「自然共生社会の実現」に取り組んでいます。また、2020年6月には、気候変動の財務影響を開示する国際的枠組み「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD^{※2})への賛同を表明しました。以降、TCFDの提言に沿って、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4分野について取り組みの進捗を定期的に更新しています。

※1 3R: Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル) の3つのRの総称。
※2 TCFD: Task Force Climate-related Financial Disclosures

富士電機企業行動基準

富士電機とその社員は、経営理念に「地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たす」を掲げ、あらゆる企業活動を通じて、「豊かさへの貢献」「創造への挑戦」「自然との調和」を実現し、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献します。

本基準は、富士電機とその社員一人ひとりが、「経営理念」を実践し、社会的責任を果たすために、国の内外において関係法令・国際ルールおよびその精神を理解し遵守しつつ、高い倫理観を持った行動ができるように、富士電機とその社員の判断の拠り所や行動のあり方を定めたものです。

1.人を大切にします

富士電機とその社員は、企業活動に関わるすべての人との関係において、人権を尊重します。加えて、多様な人財の活躍を推進し、一人ひとりが働きがいを持って、健康と安全に配慮した環境づくりに取り組みます。

2.お客様を大切にします

富士電機とその社員は、グローバルで事業を拡大し、エネルギー・環境技術を駆使した安全・安心で優れた製品・サービスを提供することにより、お客様満足の上昇に努めます。

3.お取引先様を大切にします

富士電機とその社員は、お取引先様とともに、公平・公正な取引並びに持続可能な社会を支えるサプライチェーンの構築に向けた調達活動を推進します。

4.株主・投資家を大切にします

富士電機とその社員は、株主・投資家への誠実で積極的な情報開示、建設的な対話を図ることで、相互理解、信頼関係を深めます。

5.地球環境を大切にします

富士電機とその社員は、富士電機環境保護基本方針に従い、あらゆる企業活動を通じて主体的かつ積極的に地球環境問題に取り組み、低炭素社会と循環型社会および自然共生社会の実現に貢献します。

6.社会への参画を大切にします

富士電機とその社員は、良き企業市民として地域社会へ積極的に参画し、地域のステークホルダーとコミュニケーションを図り、協働することでその発展に貢献します。

7.グローバル・コンプライアンスを最優先します

7-1 コンプライアンスの徹底

富士電機とその社員は、「環境」と「エネルギー」といった地球規模の問題の解決に貢献することを宣言している公共性の高い集団の一員として、コンプライアンスの重要性を認識し、国内外の法令、慣習その他すべての社会的規範とその精神を十分に理解し、これらを遵守するとともに、常に高い社会良識をもって行動します。

7-2 リスクマネジメントの徹底

富士電機とその社員は、富士電機の持続的成長に向け、リスクマネジメントを徹底します。




8.経営トップは本基準の実践を徹底します

富士電機の経営責任者は、この基準の実践に向け、健全性、効率性、透明性、実効性あるガバナンス体制と、法令・社会規範の遵守徹底を図るコンプライアンス体制を構築し、推進します。本基準は、全社員と共有し、パートナーなどサプライチェーンにも周知します。

万一、法令違反行為その他この基準に反するような事態が発生した場合には、自らが問題解決にあたり、社会への説明責任を果たしながら、原因究明、損害回復、再発防止に努めるとともに、厳正な処分を行います。







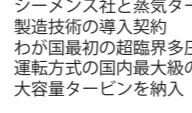



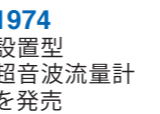

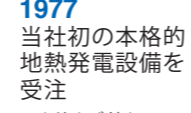






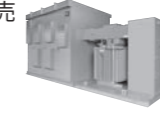




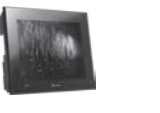












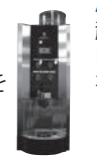

富士電機の沿革

富士電機は2023年に100周年を迎えました。

<p>1923 富士電機製造株式会社 創立(本店は川崎) 日本の古河電気工業と、ドイツのシーメンス社との資本・技術提携により設立。富士電機には、日本のDNAとドイツのDNAが交錯している</p>  <p>社章・FSマーク</p>	<p>1935 電話部を独立させ 富士通信機製造株式会社設立 (現:富士通株式会社)</p>	<p>1984 商号変更 富士電機株式会社</p>	<p>2002 シンボルマーク導入</p> 	<p>2003 純粋持株会社制移行 商号変更 富士電機ホールディングス株式会社</p>	<p>2011 商号変更 富士電機株式会社</p>	<p>2014 製品用企業 ブランド 表示新設</p> 	<p>2023 創立 100周年</p>
--	---	--------------------------------------	--	--	--------------------------------------	--	---------------------------------

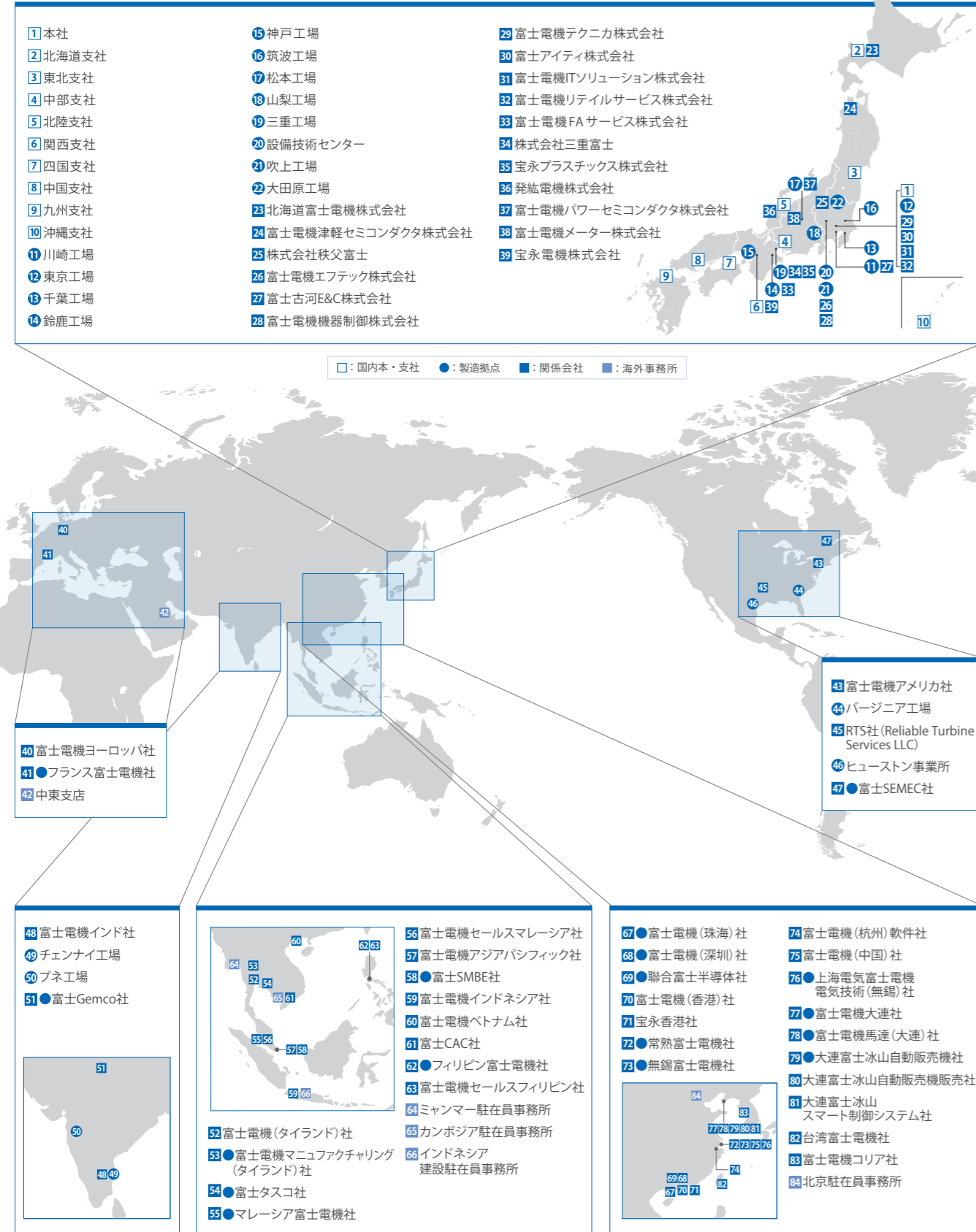
<p>1942 松本工場操業開始</p>	<p>1943 吹上工場、 東京工場操業開始</p>	<p>1944 三重工場操業開始</p>	<p>1945 川崎工場操業開始</p>	<p>1961 千葉工場操業開始</p>	<p>1968 神戸工場、 鈴鹿工場操業開始</p>	<p>1970 富士電機アメリカ社設立 (旧:米国富士電機社)</p>	<p>1973 大田原工場操業開始</p>	<p>1987 富士電機ヨーロッパ社設立 (旧:フジエレクトリックゲーエムベーハー社)</p>	<p>1989 富士電機アジアパシフィック社設立 (旧:シンガポール富士電機社)</p>	<p>1991 山梨工場操業開始</p>	<p>1995 富士電機(タイランド)社 設立</p>	<p>1995 フィリピン富士電機社設立</p>	<p>1996 マレーシア富士電機社設立</p>	<p>1999 富士電機(中国)社設立 (旧:富士電機(上海)社)</p>	<p>2003 大連富士冰山自動販売機社設立</p>	<p>2008 富士電機機器制御株式会社が 日本法人シュナイダー エレクトリック株式会社と 事業統合 (受配電・制御機器事業における合併)</p>	<p>2008 日本ガイシ株式会社と 水処理の事業を統合し、 メタウォーター株式会社設立</p>	<p>2009 富士電機インド社設立</p>	<p>2010 富士電機マニファクチャリング (タイランド)社設立 (旧:富士電機パワーサプライ(タイランド)社)</p>	<p>2010 筑波工場操業開始</p>	<p>2011 富士電機インドネシア社設立</p>	<p>2013 富士電機ベトナム社設立</p>
-----------------------------	---------------------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------------	--	------------------------------	--	---	-----------------------------	--	---------------------------------	---------------------------------	--	-----------------------------------	--	---	-------------------------------	--	-----------------------------	----------------------------------	--------------------------------

1920 1930 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020

エネルギー インダストリー	<p>1924 電動機の製造開始</p> 	<p>1925 変圧器の製造開始 当社製第一号機を 炭鉱会社に納入</p> 	<p>1936 水車第1号機4,850HP フランス水車の製作</p> 	<p>1937 電力量計の製造開始</p> 	<p>1930 水銀整流器の 製造開始</p> 	<p>1954 超小型電磁開閉器 の製造開始</p> 	<p>1955 火力発電事業へ 本格的に進出 シーメンス社と蒸気タービン 製造技術の導入契約 わが国最初の超臨界多圧 運転方式の国内最大級の 大容量タービンを納入</p> 	<p>1965 南極観測船「ふじ」に 電気推進装置を搭載</p> 	<p>1966 東海原子力発電所に 原子力压力容器等を納入</p> 	<p>1966 中大容量UPS (200kVA)を発売</p> 	<p>1974 設置型 超音波流量計 を発売</p> 	<p>1976 汎用インバータの 製造開始</p> 	<p>1977 当社初の本格的 地熱発電設備を 受注 エルサルパドルの 電力庁向け40MW</p> 	<p>1980 プログラマブル コントローラ (MICREX-P) を発売</p> 	<p>1988 世界初のEIC統合型 制御システムを 鉄鋼会社向けに納入</p> 	<p>1988 第1世代IGBTの 製造開始</p> 	<p>1997 世界初の平形IGBTを 適用した新幹線用 主変換装置の納入</p> 	<p>1997 環境放射線 モニタリングシステムを納入</p> 	<p>1998 100kWりん酸形 燃料電池を納入</p> 	<p>2002 メガソーラー用 パワーコンディショナ を発売</p> 	<p>2010 国内最大級の 地熱バイナリー発電設備の納入</p> 	<p>2012 船舶用排ガス 浄化システムを 納入</p> 	<p>2017 SiCを適用した 新幹線用主変換 装置の納入</p> 	<p>2017 国内最大級の 地熱バイナリー発電設備の納入</p> 	<p>2019 アナリティクスAI搭載 現場型診断装置 を発売</p> 	<p>2021 大容量UPS(1,200kVA) を発売(7500WXシリーズ)</p> 
半導体	<p>1959 シリコンダイオードの製造開始</p> 	<p>1975 バイポーラ トランジスタの製造開始</p> 	<p>1988 第4世代IGBTの 製品化による系列拡大</p> 	<p>2010 次世代 パワー半導体 SiCモジュール の開発</p> 	<p>2016 車載用直接水冷型 パワーモジュールの 出荷開始(RC-IGBT内蔵)</p> 	<p>2018 産業機器用 第7世代RC-IGBT の出荷開始</p> 																				
食品流通	<p>1969 自動販売機 を発売</p> 	<p>1970 カップ式 コーヒー 自動販売機 を発売</p> 	<p>1973 オープンショーケース を発売</p> 	<p>1976 ホット&コールド 自動販売機を発売</p> 	<p>2011 ハイブリッド ヒートポンプ 自動販売機を 発売</p> 	<p>2012 コンビニエンス ストア向け コーヒーマシンを 発売</p> 	<p>2023 超省エネ型 自動販売機 を発売</p> 																			

グローバルネットワーク (2024年4月現在)

富士電機は、世界約20ヶ国におよぶ約200拠点で世界中のお客様に製品をお届けし、サポートを行っています。



企業データ

会社概要

商号

富士電機株式会社

本社事務所

〒141-0032
東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー)

英文社名

FUJI ELECTRIC CO., LTD.

設立

1923年8月29日

本店

〒210-9530
神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号

資本金

476億円(2023年3月期)

社員数(連結)

27,123名(2023年3月31日現在)

売上高(連結)

10,094億円(2023年3月期)

役員 (2024年4月1日現在)

取締役

代表取締役会長CEO	北澤 通宏
代表取締役社長COO	近藤 史郎
社外取締役	丹波 俊人
社外取締役	富永 由加里
社外取締役	立藤 幸博
社外取締役	野城 智也
取締役	安部 道雄
取締役	荒井 順一
取締役	宝泉 徹
取締役	鉄谷 裕司

執行役員

執行役員社長	近藤 史郎	最高執行責任者
執行役員専務	友高 正嗣	パワエレ営業担当、エネルギー事業担当、インダストリー事業担当
執行役員専務	荒井 順一	経営企画本部長、輸出管理室長、コンプライアンス担当
執行役員専務	宝泉 徹	半導体事業本部長
執行役員常務	角島 猛	人事・総務室長、危機管理担当
執行役員常務	河野 正志	エネルギー事業本部長
執行役員常務	鉄谷 裕司	インダストリー事業本部長
執行役員常務	三吉 義忠	社長室長、SDGs推進担当、広報・IR担当
執行役員常務	大日方 孝	生産・調達本部長
執行役員	森本 正博	富士電機機器制御株式会社 代表取締役社長
執行役員	堀江 理夫	パワエレ営業本部 副本部長
執行役員	三宅 雅人	経営企画本部 副本部長、法務室長
執行役員	浅野 恵一	食品流通事業本部長
執行役員	石井 浩司	パワエレ営業本部長
執行役員	中山 和哉	技術開発本部長

監査役

常勤監査役	奥野 嘉夫
常勤監査役	松本 淳一
社外監査役	平松 哲郎
社外監査役	高岡 洋彦
社外監査役	勝田 裕子



ECOLOGY
Fujielectric

この環境シンボルマークは
富士電機が環境保護に対する
姿勢を表したものです。

FE 富士電機株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号 (ゲートシティ大崎イーストタワー)

Tel : 03-5435-7111 (代表)

www.fujielectric.co.jp



説明文には読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています



このカタログは、カーボンゼロ・プレートを採用し
Non-VOCインキとFSC®認証紙を使用した省エネ型UV印刷をしています。

Printed in Japan 00A2-J-0001g 2024.4